

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		児童生徒発表会事業		担当課	学校教育課
総合計画	政策	ひと		計画期間	年度～
	施策	教育改革の推進		種別	任意的事務
	基本事業（取組）	豊かな心を育む教育の推進		市民協働	その他
予算科目コード		01-100102-06 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 児童生徒の各種学習・文化活動発表会等に係る費用を負担する。（市内音楽会・発表会，県芸術祭・プレゼンテーションフォーラム参加交通費、つばさ展に係る消耗品費等。）
市内小中学校や他市町村の児童生徒との交流を通じて、児童生徒が芸術文化活動の見識を深め、向上心を養うことを目的に、各種発表会への参加を支援するための事業として開始した。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市内小中学校の児童生徒の芸術文化活動への向上心を高めるとともに、豊かな心を育む。	
（参考）基本事業の目指す姿	
児童生徒が豊かな心を育み、良好な人間関係が築けるようにする。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
児童生徒が発表会に参加する際の，バス代及び高速道路代を過不足なく支出する。	予算編成時に発表会の予定を確認し，予算を確保する。
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
小中学校の発表会への参加状況を把握し，必要な予算を確保する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	コロナ禍の一定程度の終息が見込まれており、これに伴い参加対象行事の再開が予測されるため、コストは増加する。

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度の実績（評価、課題への対応）
児童生徒が発表会に参加する際のバス代及び高速道路代について、過不足なく支出することができるよう、十分な予算確保を行い、参加費用の負担を行っていく。	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策により、モコフェスタなど市内の発表機会は昨年度に引き続き中止となったが、英語プレゼンテーションフォーラムや高円宮杯弁論大会参加に係るバス代等を負担した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
発表会への児童生徒の参加人数（人）	1, 191. 00	1, 250. 00	1, 191. 00	0. 00	20. 00	15. 00	15. 00
	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下	令和3年度に引き続き、コロナ禍のため市内音楽会等が中止となり、成果は上がらなかった。 ※令和2年度は参加対象事業が中止となり指標値が入手できないため、基準値は令和元年度実績値とする。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	引き続き、各種学習・文化発表会への負担を行っていく。 新型コロナウイルス感染症の5類移行により、各種発表会の再開が見込まれるため、参加児童生徒が増加することが予想される。このため、事業の方針としては現状維持となるが、活動量は拡大が見込まれる。					

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	495	284	351	1, 913	1, 913
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	495	284	351	1, 913	1, 913
正職員人工数（時間数）		0. 00	0. 00	2. 00	0. 00	0. 00
正職員人件費		0	0	8	0	0
トータルコスト		495	284	359	1, 913	1, 913

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		部活動等大会事業		担当課
総合計画	政策	ひと		計画期間
	施策	教育改革の推進		種別
	基本事業（取組）	豊かな心を育む教育の推進		市民協働
予算科目コード		01-100302-05 単独	根拠法令・条例等	守谷市立中学校部活動等各種大会参加補助金交付要綱

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 中学校部活動及び中学校体育連盟が指定する競技活動において、関東及び全国大会へ生徒が参加するための経費を補助する。また、各種大会参加に係る消耗品を購入する。
中学校体育連盟主催の大会事業及び関東、全国規模の各種大会（文化部含む）への参加に必要な経費の一部を支出することで、保護者の負担軽減による部活動の活発化を図るため、開始した。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
中学校におけるスポーツ活動及び文化活動の充実及び強化を図るとともに、部活動を活発化し、生徒の健全な発達を促す。	
（参考）基本事業の目指す姿	
児童生徒が豊かな心を育み、良好な人間関係が築けるようにする。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
補助対象となる大会の要件等が明文化されておらず、新規大会が申請された際に都度判断する状況となっている。	【令和4年度】 - 過去対象大会等調査 - 要件等整理 - 要綱策定 【令和5年度】 - 学校説明会開催、要綱内容周知 - 運用開始
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
補助対象となる大会や経費を明文化するとともに、余裕を持って経費補助の事務作業を進めることができるよう、要綱を策定して適切な運用を目指す。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	コロナ禍の一定程度の終息が見込まれ、各種大会等の再開が予測されるが、補助対象大会要件等を精査するほか、茨城県の部活動方針（生徒の身体的負担軽減のため部活動時間を制限）により、大幅な参加増が見込めない。

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度を取組（評価、課題への対応）
継続して合理的かつ最小限の支出の徹底を図った。見学・応援部員のバス代等は、引き続き負担した。 バスの契約については、実績に合わせた契約行為が困難であるとの結論に至り、中学校には、守谷市に指名願いが出ている事業者にもバスの配車を依頼するよう通知した。	新型コロナウイルス感染症対策により新人体育大会等一部の大会は中止や縮小開催となったが、昨年度と比べて参加大会数が微増のほか、会場が遠方となったことから負担額は増えた。 また、令和4年度は県大会等への参加費補助に係る要綱を策定し、補助基準の明確化と制度の透明性の確保に努めた。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
関東及び全国大会への出場数（件）	14.00	14.00	14.00	7.00	21.00	25.00	30.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	継続して合理的かつ最小限の支出の徹底を図った。新型コロナウイルス感染症対策により、体育大会等の開催数も昨年度同程度であったため、参加大会数は微増にとどまり、成果は横ばいと判断する。 ※新規指標「関東及び全国大会の出場数」について、令和2年度はコロナ禍のため大会開催数も激減していたため、前年度となる令和元年度の実績値を基準値とした。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	引き続き、各種大会参加に係る補助を行い、中学校部活動の活発化を図っていく。						

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	4,800	12,796	20,708	18,030	18,030
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	255	1,468	600	600
	一般財源	4,800	12,541	19,240	17,430	17,430
正職員人工数（時間数）		0.00	177.00	241.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	685	929	0	0
トータルコスト		4,800	13,481	21,637	18,030	18,030

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		総合教育支援センター事業		担当課
総合計画	政策	ひと	計画期間	平成28年度～
	施策	教育改革の推進	種別	任意の事務
	基本事業（取組）	豊かな心を育む教育の推進	市民協働	共催
予算科目コード		01-100103-09 単独	根拠法令・条例等	守谷市総合教育支援センター運営規則

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
多様化する教育課題（不登校、いじめ、発達障がい等）に対応するため、「教育相談事業」「適応指導教室事業」「小学校心の教室相談員配置事業」を統合し、平成28年4月もりや学びの里に「総合教育支援センター」を開所した。	センター長1人、検査員1人、いじめ対策指導員1人、相談員10人を配置し、下記の支援を行う。 1 児童生徒の適応指導に関すること。 2 家庭訪問、学校訪問によるいじめや不登校児童生徒及びその保護者、教職員への支援に関すること。 3 発達障がい等に関する個別検査及び相談に関すること。 4 学校教育全般に関する相談及び支援に関すること。 5 児童生徒に係る学校及び関係機関との連絡調整に関すること。 また、令和3年度から教育指導課に、スクールソーシャルワーカーを配置し、問題を抱える児童生徒が置かれた環境の改善に向けた働きかけを行う。 令和4年度より、全中学校にフリースペースを設置することで、これまで学校や教室に入らなかった生徒の心の居場所を確保し支援していく。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
教育相談体制を再編成し、総合的な教育支援を可能にし、不登校やいじめなど生徒指導面で配慮の必要な児童生徒、特別な支援を必要とする児童生徒及びその保護者や教職員に対して、専門的かつ積極的な支援を行う。また、守谷市保幼小中高一貫教育の理念に沿って、支援を必要とする児童生徒に対して、発達段階に即した計画的・継続的支援を行い、学校教育の充実及び教育上の諸問題の解消を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
児童生徒が豊かな心を育み、良好な人間関係が築けるようにする。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
不登校児童生徒の出現率は、年々増加傾向にある。不登校状態にある児童生徒及びその家庭の環境は多様化してる。 いじめ認知も増加傾向にあり、年度内解消せずに、長期化するいじめも発生している。 学校だけではなく個々に対応したり、学校に指導助言したりすることができる総合教育支援センターのニーズが高まっている。 また、児童生徒の養育に係る相談も年々増加傾向にあり、発達検査等、個別の支援に対する専門的な指導助言を児童生徒及びその保護者、学校に対して行うことが求められている。	学校との連携を強固にするために、学校から教育指導課に提出される毎月の不登校援助報告及びいじめ認知報告を総合教育支援センターと情報共有する。 学校だけでは解消が困難な不登校児童生徒が在籍している学校と共に、随時ケース会議を行ったり、総合教育支援センターの相談員が積極的なアウトリーチ型訪問支援を児童生徒及びその保護者に行う。 いじめ対策では、各校で月1回行われるいじめ対策会議に、総合教育支援センターのいじめ対策指導員が参加し、未然防止や早期解決に向けた助言を行う。 個別の支援が必要な児童生徒及びその保護者に対しては、学校への訪問相談活動を定期的に行い、児童生徒及び保護者に必要とされる援助指導を行うだけでなく、学校との情報共有や具体的な助言を行う。 総合教育支援センターが保護者や教職員向けの研修の機会を設定し、個別な配慮を必要とする児童生徒等のかかわり方について指導助言する。（2月から3月）
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
総合教育支援センターの相談員が学校への訪問相談活動及び不登校児童生徒へのアウトリーチ型訪問支援の件数を増やす。 個別の支援に必要な専門的な指導助言の方法について、スキルアップ研修や事例研修を実施する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度を取組（評価、課題への対応）
スクールソーシャルワーカーを委託し、課題を抱えている児童生徒やその保護者へかかわり、専門的な指導助言を行っている。不登校や個別の支援にとどまらず、学校と連携しながら、より包括的な教育支援センターへと機能の充実を図った。 しかし、年々、支援を必要とする児童生徒の増加に伴い、支援センターの職員を増加する必要がある。	スクールソーシャルワーカーの委託を継続し、課題を抱えている児童生徒やその保護者に対して、専門的な指導助言を行ってきた。不登校生徒への個別の支援にとどまらず、いじめ問題に対しても学校と連携しながら、より包括的な教育支援センターへと機能の充実を図った。 また、全中学校に校内フリースペースを設置し、登校はしたいが、教室に行くのは難しいという生徒に対する支援も行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
総合教育支援センターにおける各種相談の総件数（件）	908.00	799.00	800.00	908.00	1,141.00	1,468.00	1,200.00
守谷市における小中学校全体の不登校率（％）	2.10	1.63	1.83	2.10	2.81	3.80	2.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	年々、支援を必要とする児童生徒が増加している状況である。それに伴い、教育支援センターにおける相談件数も増加している。 また、不登校率については学校でも丁寧な支援を継続しているが、増加している傾向にある。理由としては、本人に起因するものや家庭環境に起因がほとんどである。さらに、学校外の施設についても認知されるようになり、学校以外の施設（フリースクール）に通う児童生徒も増えている。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	不登校児童生徒やその保護者に向けた相談員によるアウトリーチ型訪問支援の必要性や要望が高まっている。教職員のみならず、より多くの教育関係者が児童生徒やその保護者に対して、個別に寄り添った支援の充実を図る必要がある。 また、中学校に設置した校内フリースペースを小学校に拡大していく。					

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	28,194	35,801	44,155	57,697	57,697
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	3,528	3,528	21,137	0
	一般財源	28,194	32,273	40,627	36,560	57,697
正職員人工数（時間数）		184.00	203.00	533.00	0.00	0.00
正職員人件費		745	785	2,055	0	0
トータルコスト		28,939	36,586	46,210	57,697	57,697